

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 清水 義久 TEL 03-3665-3103
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	219,571	19.1	39,904	15.4	10,871	11.6	11,542	8.3	7,969	11.2
2022年3月期第1四半期	184,389	36.9	34,589	32.7	9,738	165.1	10,660	151.6	7,169	5.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 17,047百万円 (57.6%) 2022年3月期第1四半期 10,814百万円 (△8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	66.69	—
2022年3月期第1四半期	58.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	782,013	366,387	45.4	2,980.41
2022年3月期	739,720	355,092	46.5	2,868.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 354,673百万円 2022年3月期 344,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	14.0	38,000	7.8	39,000	6.9	28,500	9.9	241.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	120,908,285株	2022年3月期	120,908,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,906,567株	2022年3月期	881,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	119,507,343株	2022年3月期1Q	122,837,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、個人消費活動の回復などにより社会経済の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による食料不足や資源価格の高止まり、上海のロックダウンの余波などによるグローバルサプライチェーンの混乱が続いていることに加え、インフレの加速を警戒した金融引き締めによるリセッションが懸念されるなど、先行きは不透明な状況です。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレートチャイナではゼロコロナ政策によるロックダウンの影響で経済が一定期間停滞しましたが、規制緩和後の個人消費、製造業生産は回復傾向にあります。米州では、資源価格の高止まりに加えて、人手不足や賃金の上昇によるインフレを懸念した利上げが繰り返され、景気減速の可能性が出てきております。アセアンでは国により濃淡はあるものの、経済活動が再開され景気は回復基調となりました。日本では、エネルギー価格・原材料価格の上昇や円安による消費者物価の上昇が進んでいることなどから景気回復の減速が懸念されますが、新型コロナウイルスの活動制限は緩和されており、経済活動の正常化が進んでいます。足元では変異株の影響で感染が再拡大しておりますが、経済への影響は限定的と考えます。

このような状況の下、当社グループの業績は中期経営計画の注力領域であるフード関連事業や半導体関連事業が伸長したことに加え、円安による利益の上振れ影響などもあり好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	184,389	219,571	35,182	19.1
売上総利益	34,589	39,904	5,314	15.4
営業利益	9,738	10,871	1,132	11.6
経常利益	10,660	11,542	881	8.3
税金等調整前四半期純利益	10,881	11,438	557	5.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,169	7,969	799	11.2

- ・ 当第1四半期連結累計期間の業績は、グループ全体として売上総利益以下すべての各段階利益で第1四半期としての過去最高益を更新いたしました。
- ・ 主な増益要因は加工材料セグメントにおいて減益となったものの、生活関連セグメントがPrinovaグループの牽引により大幅増益となったほか、機能素材セグメントが好調に推移したこと等であります。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・ 以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益については、7億円増加の79億円となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

機能素材

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	24,634	28,654	4,020	16.3
売上総利益	4,868	5,816	948	19.5
営業利益	1,981	2,388	406	20.5

- ・市況の高騰や円安による影響もあり、塗料・ウレタン原料の販売が増加
- ・加工油剤・樹脂関連原料の販売が増加
- ・半導体関連等の電子業界向けのエレクトロニクスケミカルの販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

加工材料

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	61,799	65,131	3,331	5.4
売上総利益	8,269	8,161	△107	△1.3
営業利益	3,299	2,599	△700	△21.2

- ・OA・ゲーム機器業界等への樹脂販売は円安による影響もあったが、前年同期の市況高騰による利益率上昇の反動等もあり収益性が低下
- ・顔料・添加剤の販売が減少
- ・工業用・包装材料用途の樹脂の販売が増加
- ・導電材料の販売は好調であったが、情報印刷関連材料の販売は低調
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	29,949	33,933	3,984	13.3
売上総利益	7,239	7,893	654	9.0
営業利益	2,554	2,617	62	2.5

- ・半導体用途の精密加工関連の販売が増加
- ・ディスプレイ材料の販売は低調であったが、円安による影響等により収益性が向上
- ・変性エポキシ樹脂関連の販売は、半導体用途向けは好調であったが、モバイル機器向けが低調
- ・ディスプレイ等向けのフォトソリッド材料関連の販売は堅調だが、原材料価格の高騰等の影響により収益性が低下
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

モビリティ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	23,225	27,018	3,792	16.3
売上総利益	2,999	3,215	215	7.2
営業利益	994	932	△61	△6.2

- ・樹脂の販売は自動車生産台数の減少はあったが、円安による影響等もあり増加
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、販売費および一般管理費が増加したことにより、減益

生活関連

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	44,715	64,814	20,099	45.0
売上総利益	11,150	14,796	3,645	32.7
営業利益	2,713	4,144	1,431	52.8

- ・ニュートリション関連は素材販売、製造加工ともに好調に推移
- ・トレハ[®]等を中心とした食品素材の販売は増加
- ・AA2G[®]等を中心とした化粧品素材は、主に海外での需要の減少を受けて販売が減少
- ・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	514,286	552,789	38,502	7.5
固定資産(百万円)	225,434	229,224	3,789	1.7
総資産(百万円)	739,720	782,013	42,292	5.7
負債(百万円)	384,628	415,625	30,997	8.1
純資産(百万円)	355,092	366,387	11,295	3.2
自己資本比率(%)	46.5	45.4	△1.1ポイント	—

- ・流動資産は、棚卸資産および売掛金の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の時価下落があったものの、有形固定資産および無形固定資産の増加により微増
- ・負債は、コマーシャル・ペーパーおよび短期借入金の増加等により増加
- ・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から45.4%へ1.1ポイント低下

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,211	52,152
受取手形及び売掛金	289,862	303,861
商品及び製品	142,590	160,643
仕掛品	2,401	2,516
原材料及び貯蔵品	12,533	14,259
その他	13,935	20,554
貸倒引当金	△1,248	△1,198
流動資産合計	514,286	552,789
固定資産		
有形固定資産	72,554	75,729
無形固定資産		
のれん	29,492	29,986
技術資産	5,912	5,518
その他	29,664	31,827
無形固定資産合計	65,070	67,333
投資その他の資産		
投資有価証券	75,600	73,757
長期貸付金	24	21
退職給付に係る資産	3,139	3,194
繰延税金資産	3,572	3,627
その他	5,583	5,673
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	87,809	86,162
固定資産合計	225,434	229,224
資産合計	739,720	782,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,036	151,875
短期借入金	73,121	79,517
1年内返済予定の長期借入金	8,752	8,329
コマーシャル・ペーパー	25,000	49,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,100	3,663
賞与引当金	7,648	4,140
役員賞与引当金	497	156
その他	26,678	29,903
流動負債合計	307,836	326,586
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	28,244	28,879
繰延税金負債	12,310	11,708
退職給付に係る負債	13,238	13,443
その他	2,998	5,007
固定負債合計	76,791	89,038
負債合計	384,628	415,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,639	10,639
利益剰余金	280,015	284,149
自己株式	△1,534	△3,400
株主資本合計	298,820	301,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,732	30,147
繰延ヘッジ損益	178	512
為替換算調整勘定	13,690	23,043
退職給付に係る調整累計額	△161	△118
その他の包括利益累計額合計	45,441	53,584
非支配株主持分	10,830	11,714
純資産合計	355,092	366,387
負債純資産合計	739,720	782,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	184,389	219,571
売上原価	149,799	179,666
売上総利益	34,589	39,904
販売費及び一般管理費	24,851	29,033
営業利益	9,738	10,871
営業外収益		
受取利息	41	18
受取配当金	576	672
受取賃貸料	71	62
持分法による投資利益	—	83
為替差益	531	328
その他	91	186
営業外収益合計	1,312	1,352
営業外費用		
支払利息	290	490
持分法による投資損失	4	—
その他	95	191
営業外費用合計	390	681
経常利益	10,660	11,542
特別利益		
固定資産売却益	2	123
投資有価証券売却益	571	43
その他	178	—
特別利益合計	752	166
特別損失		
固定資産売却損	155	3
固定資産廃棄損	242	179
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	3	79
その他	130	—
特別損失合計	531	270
税金等調整前四半期純利益	10,881	11,438
法人税等	3,207	3,194
四半期純利益	7,674	8,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	504	275
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,169	7,969

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,674	8,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,840	△1,582
繰延ヘッジ損益	△16	333
為替換算調整勘定	5,034	9,542
退職給付に係る調整額	△70	43
持分法適用会社に対する持分相当額	33	466
その他の包括利益合計	3,140	8,802
四半期包括利益	10,814	17,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,978	16,112
非支配株主に係る四半期包括利益	835	934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,024,800株を取得いたしました。この結果、自己株式が1,866百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,400百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリテ イ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	24,634	61,799	29,949	23,225	44,715	184,324	64	184,389	-	-	184,389
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	171	520	643	98	1,571	854	2,426	-	△2,426	-
計	24,771	61,971	30,469	23,869	44,814	185,896	918	186,815	-	△2,426	184,389
セグメント利益又 は損失(△)	1,981	3,299	2,554	994	2,713	11,543	8	11,551	△1,948	134	9,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリテ イ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	28,654	65,131	33,933	27,018	64,814	219,553	18	219,571	-	-	219,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	283	198	284	386	128	1,282	1,372	2,654	-	△2,654	-
計	28,937	65,329	34,218	27,405	64,943	220,835	1,391	222,226	-	△2,654	219,571
セグメント利益又 は損失(△)	2,388	2,599	2,617	932	4,144	12,682	△13	12,668	△1,982	185	10,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。